

国会を通過した健保民営化案

盛田 常夫

12月17日、全国ストライキの中、ハンガリー国会は、連立政府提案の健康保険の部分的民営化法案を可決した。部分的とはいえ、健康保険の民営化は、国営企業の民営化とは違い、広範な社会的コンセンサスが必要な事柄だ。ジュルチャーニ首相－コーカ経済大臣（SZDSZ党首）は、あたかも企業を民営化する感覚で、社会の存続にかかわる重要な制度の変更を実行した。経済政策の実行には企業家感覚はプラスに働いたが、同じ感覚で社会政策を展開すれば、墓穴を掘ることになりかねない。

社会党内の議員団に多くの異論が存在したことはもちろん、左派の知識人からも厳しい批判が向けられたにもかかわらず、ジュルチャーニはSZDSZとの連立維持を最優先して、何とも奇妙な健康保険制度の変更案をゴリ押ししてしまった。当面、連立崩壊の危機は逃れたが、党是を無視した政策決議の強行は、果たして社会党の将来にとって吉とでるか、凶とでるか。新制度が多くの問題を含むことももちろん、実際の施行にあたって、大きな混乱が続くと予想される。それが政権の命取りになる可能性は大きい。

法案可決でとりあえず、連立政権が維持されたが、時限爆弾を抱えた健保民営化は前途多難である。百本以上の法令の施行を必要とする新制度の出発は容易でない。もしかしたら、この法案採決による連立政権維持の選択が、ジュルチャーニ政権の終わりの始まりになるかもしれない。そうなれば、SZDSZが国会から消滅する危機を迎える。これからハンガリーの政治は大きな変動期を迎えることになるろう。

妥協しようのない対立軸

SZDSZの本来の主張は、健康保険の完全民営化だ。要するに、アメリカと同じように、健康保険をすべて民間に任せるとというのが、SZDSZの主張。その主張を理論的に喧伝しているのが、

ボクロシュ・ラヨシュ、バウエル・タマーシュで、政策立案を行っているのがミハイ・ピーテルの経済学者たちだ。経済的合理性だけを最優先すれば、市場原理主義になる。健康保険制度への市場原理の導入には細心の注意と配慮が必要なのだ。

他方、社会党には健康保険の民営化の主張は存在しない。あくまで社会保険の枠組みを維持した上で、医療改革を行うというのが社会党の方針だ。

ところが、連立政権合意でSZDSZが厚生大臣ポストを掌握した時に、社会保険の事実上の民営化である健康保険の複線化路線を連立維持の条件とした。当初から、社会党とSZDSZとの間で、医療改革分野の保険制度改革で、根本的な対立が存在していた。専門病院、総合病院の再編成までは両党とも大きな意見の差異なく、実現にこぎ着けた。しかし、最後の健康保険の改革に至って、当初の対立が表面化した。社会的連帯にもとづく社会保険制度を維持するか、それともその原則を部分的にも崩して民営化の方向へ舵取りするか。

奇妙な妥協案

ジュルチャーニとコーカは連立政権維持のために、両党の主張を接近させる妥協案の作成に腐心した。健保基金を全国22の基金に分割し、かつそれぞれの基金を株式会社形態にし、そこに民間資本を49%まで入れるというのが、政府案である。

この妥協案にはいくつかの意味が込められている。一つは、基金の分権化である。地域をベースとする基金の分割は効率性と透明性という観点から意味がある。これは両党とも納得できる策である。二つは、民間資本を入れて、基金相互が競争することで、運営の効率性が高まるという期待である。これはSZDSZの主張を考慮

したものだ。三つは、民間資本の参入を最大49%に押さえることで、完全民営化を阻止して、社会保険の枠組みを維持するという社会党の主張に考慮した妥協だ。

この妥協案にたいして、とくに社会党内部から反対意見が相次いだ。部分的にせよ、健康保険の民営化を認めることは、社会保険の連帯原理を崩すものという立場から、左派グループが反対の立場を表明した。総選挙の得票率が5%程度のSZDSZが社会保険の民営化を推進するのは理屈に合わないという感情も強い。

他方、SZDSZは完全民営化にはほど遠いが、とりあえず民営化へ一歩踏み出すことを評価して、この法案を実現させることで一致し、妥協案に反対の社会党議員を批判することに戦術を一本化した。

健康保険民営化の意味

SZDSZの主張はアメリカの健康保険制度を前提にしている。健康保険をすべて民間の任意保険にし、個人が自らの所得と責任において、保険商品を購入する。保険会社は多数の顧客をバックにして、保険会社指定病院を決定し、被保険者が治療を受けられる病院を決める。他方、病院側は唯一の収入源である保険会社からの医療費支払いに依存するから、より高度で効率の良い医療サービスの提供のために競争する。

こうして、民間保険会社が被保険者と病院との間に入り制度の軸となって、病院と患者の生殺与奪を握るとというのが、アメリカのシステムだ。

民間保険制度の導入を先導しているハンガリーの経済学者は、このような民間保険会社の存在が、医療制度の根本的解決の鍵になると主張している。しかし、この主張は社会保険の存在条件を無視した議論だ。

そもそも、アメリカで任意保険制度が機能しているのには、それなりの理由と条件がある。多数の民間病院の存在、多数の民間保険会社の存在、それから高額の保険を支払える社会層の存在である。これらの条件の一つでも欠ければ、

経済学者が想定する、民間保険会社が主導するようなアメリカ型医療制度は機能しない。

ハンガリーにその条件は存在するのだろうか。アメリカの制度を支えている条件は何一つ存在しない。明白に「ノー」である。社会的条件が存在しないのに、形だけ真似てどうなるのだろうか。予想されるのは、大きな混乱と膨大な人的資源・時間の無駄が生じるだけである。

ハンガリーはアメリカではない。ヨーロッパの、それもこれからまだ市場経済化への道程が長い、中程度の経済発展国である。さらに旧社会主義時代から受け継いだ負の遺産から出発しなければならないという特殊条件をもっている。これらを一举に解決するのが、民営化だろうか。

事はそれほど単純ではない。このような民営化至上主義は体制転換初期にあったクーポン民営化による急進民営化イデオロギーと同じものである。IMFやそのアドヴァイザーたちがこぞってチェコのクーポン民営化を賞賛し、「奇跡」と持ち上げたことは記憶に新しい。今、彼らは同じ過ちを犯している。

映画Sicko上映をめぐる怪

マイケル・ムーア監督によるドキュメンタリー映画「スイッコ」は、アメリカの医療制度の問題を扱った話題作だ。日本でも8月末から上映され、自民党が党内で鑑賞会を開くなど、アメリカ本土のみならず、世界で大きな話題になった作品だ。

ハンガリーでも11月初めから封切りされた。ところが、健保民営化がこれほど政治課題になっているハンガリーで、ほとんどのハンガリー人がこの映画のことを知らないし、鑑賞していない。最初は大手の映画館で上映されていたが、すぐに場末の映画館で細々としか上映されなくなった。多分、ハンガリー全体で、この映画を鑑賞した人は、1万人にも満たないだろう。

一般市民はもちろん、政治家や知識人の間でも、この映画についてはほとんど語られることがない。SZDSZ系のメディアは、「あれは極端な状況を映し出しただけのものだから」と、最

初から問題にしていない。他方、野党もこの映画の存在について、何のキャンペーンも行っていない。

しかし、ムーアが描いた状況は、現実のものだ。要するに、「保険料を払える人だけが、保険で担保された範囲内で、無料で医療サービスを得られる」という単純な現実を描いただけのものだ。そして、この現実の裏には、もう一つの現実が存在する。安い保険料を払っても、たいした給付は受けられない。しかし、高額な保険料を払える社会層は限られているから、5000万人近い人が無保険状態にある。世界最高の高度な医療サービスが展開されているアメリカでは、それを享受できる社会層は限られており、多くの人々が医療サービスから取り残されているという矛盾した現実が存在する。

SZDSZ系の経済学者はこうしたアメリカの矛盾を無視して、あたかも民間保険会社を正義の味方のごとく描き、民営化ですべての問題が解決するという幻想を与えている。だから、映画Sickoは、健保民営化推進派にとって不都合な存在なのだ。

それにしても、ハンガリーのメディアは怠惰で、政治的圧力に弱い。すべての雑誌や新聞が政党色で色分けされ、自分たちに都合の良い主張しか掲載しない。野党側も機敏な対応に欠けている。映画Sickoは大きなキャンペーン材料だったにもかかわらず、FIDESZが有効に使えるなかったのも、大きな失策だろう。

スイリ・カタリンの選択

国会議長スイリ・カタリンは11月に社会党主流派を離れ、左派グループに身を寄せた。健保改革を議論する社会党の討論集会で、社会学者のフェルゲ・ジュジャはジュルチャーニを前に、社会保険の民営化政策を厳しく批判した。ジュルチャーニはこれに反論しなかった。スイリはこのフェルゲの主張に耳を傾け、フェルゲの主張に理があると判断し、異論の多い法案を強行採決すべきでないと考えたようだ。そして、社会党左派を中心に、健保法案の採決を翌年に延

ばすべきだという主張が展開された。実際、採決日が近づいても修正提案が続出し、誰も法案の最終的内容を国民に説明できないのだ。それでは国民への説明抜きの決議になる。当然、FIDESZも採決繰り延べを主張した。

12月初め、スイリは新聞インタビューで、採決を来年2月に行うことを提案した。しかし、両党首脳は延期が法案廃棄に繋がるとして、この提案に取り合わなかった。権力を維持する側の論理としては当然だろう。権力を選ぶか、社会正義を選ぶか。苦しい立場に追い込まれたスイリは、17日の投票で「ノー」を選択した。

社会党左派はスイリに同調せずに、主流派との協調路線を選択した。ここで法案が否決されれば、ハンガリーの政界は一挙に流動化する。そうすれば、社会党の分裂にもなりかねない。次の選挙で公認しないという主流派からの圧力もある。スイリ1人だけが、象徴的に左派の主張を貫くという形をとったのだろう。

知識人の分裂

ハンガリーでは知識人も社会党、SZDSZ、FIDESZの陣営に分かれているが、今回の健保民営化法案をめぐる、この垣根を超えた主張がぶつかり合った。

フェルゲ・ジュジャやタマーシュ・ガシュパール・ミクローシュを初めとする社会学者、哲学者、歴史学者、労組指導者は、140名の署名で政府案採決反対を訴えた。

これにたいして、ボクロシュとバウエルなどのSZDSZ系経済学者は、「効率性を高める改革に反対すべきではない」と117名の署名で対抗した。これには、リシュカ・ティボール、ベーケシ・ラースローのほか、哲学者のヘラー・アーグネシュや歴史学者のオルモシュ・マリアが署名した。e-mailによる回覧文書に賛同を求める形がとられたようだ。

SZDSZ系の雑誌に寄せた政府案批判の拙稿「コーヒーと紅茶を混ぜ合わせるナンセンス」は、当然のことながら没になった。

(関連記事は、<http://morita.tateyama.hu>を参照されたい)